

ユーロ圏の労働力不足は物価上昇につながるのか？

～雇用構造の実態などから限られるその可能性～

山口 勝義

要旨

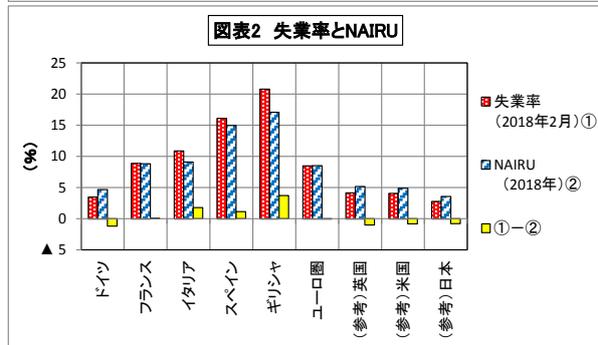
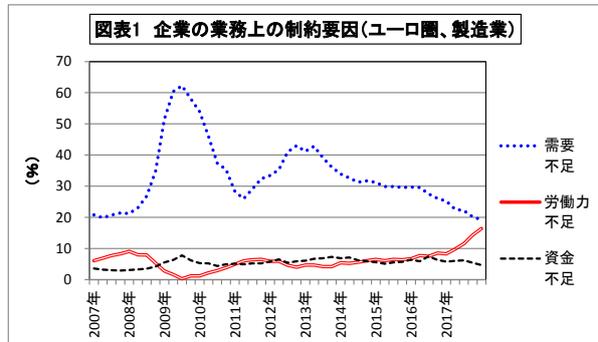
ユーロ圏では雇用市場の引き締めが見られており、需要不足であった経済が労働力不足へ転換しつつある。しかし、雇用構造の実態などからすれば、こうした動きが早期に賃金上昇をもたらす、消費者物価の上昇に結び付く可能性は限られているものと考えられる。

はじめに

ユーロ圏で雇用市場の引き締めが見られている。欧州委員会による調査では、業務上の制約要因として、従来圧倒的な大きさを占めていた需要不足が後退する一方で、労働力不足が台頭してきている（図表1）^(注1)。こうした傾向は、製造業のほか、サービス業でも同様である。

かつて2007年からの世界金融危機に続き09年以降には財政危機に見舞われたユーロ圏では、危機対策として社会保障費の縮小などを含む財政改革のほか、労働コストの削減などを通じ供給面の競争力強化を図る、いわゆる経済の構造改革への取り組みが強く求められた。しかし、これらの対策は、一面では失業率の上昇や所得格差の拡大に繋がることで、内需の抑制を通じてユーロ圏の長引く景気低迷をもたらす要因となった。

これに対し、この需要側から供給側への制約要因の変化は、世界経済の成長に伴う外需の拡大の反映ばかりでなく、ユーロ圏経済自身の財政危機からの真の離脱を意味するものとも捉えられ、注目に値する動きである。そして、こうした下で需給ギャップは縮小し、また失業率はインフレ非加速的失業率（NAIRU）に近い水準にまで低下してきている（図表2）。



（資料）図表1はEurostatの、図表2はEurostat（失業率）およびOECD（NAIRU）の、各データから農中総研作成
 （注）図表1は、業務展開上の制約要因として、それぞれ需要不足や労働力不足などを指摘した企業の比率である。

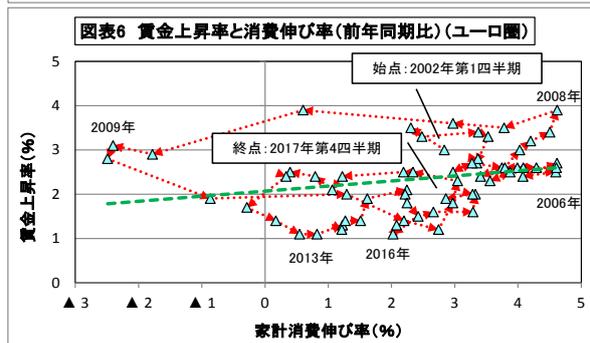
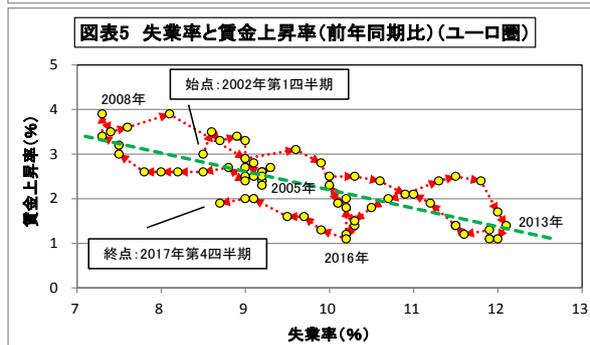
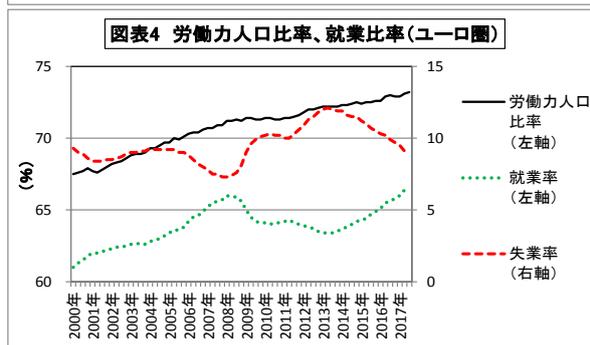
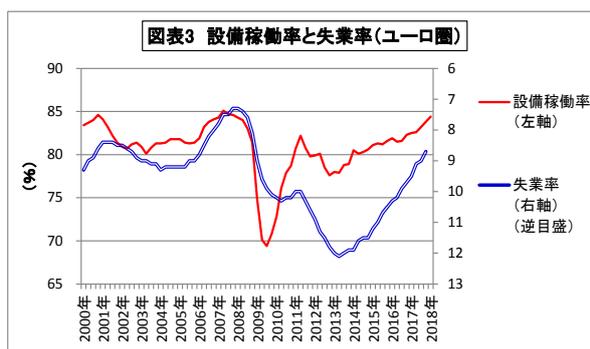
折からユーロ圏では、異例な金融緩和からの「出口」に向けた欧州中央銀行（ECB）の対応が焦点になっている。このため、需給ギャップや失業率の推移に着目するとともに、足元の労働力不足が早い時期に賃金の上昇を招き、これが家計消費の拡大などを通じて物価の上昇につながるのかどうか、改めて雇用市場の実態について点検することが重要である^(注2)。

雇用市場や賃金・消費の現状

危機後のユーロ圏の雇用市場では、様々な変化が生じている。製造業では財政危機の懸念が後退した12年を転機として設備稼働率が上昇に転じたが、失業率はこれに幾分遅行する形で低下に向かっている(図表3)^(注3)。こうしてユーロ圏では、失業率の低下が続くとともに、就業者数や就業率の上昇などが生じている(図表4)^(注4)。このような変化の下で、主要な論点は、第一には雇用市場の引き締まりが実際に賃金を上昇させるのかという点、第二には賃金の上昇が家計消費の拡大などを通じ消費者物価の上昇に結び付くのかという点、ということになる。

しかし近年、主要な先進国では失業率の低下との対比で消費者物価上昇率の停滞が明らかであり、その主要因のひとつには鈍い賃金上昇率が挙げられている。この点でユーロ圏も例外ではなく、失業率と賃金上昇率の関係の弱まりが見られている(図表5)。そして、この関係の弱まりの要因としては様々な仮説が提示されている。例えば、グローバル化の進展による競争激化を通じた企業のコスト抑制指向の強まり、経済の第3次産業化やデジタル化の中での賃金に対する下方圧力、規制緩和の進行に伴う労働者の交渉力の弱体化、相次ぐ危機後の企業投資の低迷や教育訓練の拡充の遅れによる生産性や収益性の停滞、低金利環境下での不採算企業の生き残り、などである。また、表面には現れにくい労働需給の緩みも、この要因のひとつとして注目されている。

一方、賃金上昇率と家計消費伸び率の関係はいつそう弱い(図表6)。賃金は消費を規定する主要な要因のひとつであるにしても、他の様々な要因も消費に影響



(資料) 図表3~6はEurostatのデータから農中総研作成

を及ぼしているものと考えられる^(注5)。

このため、まず足元の雇用市場の引き締まりがこれまでの失業率と賃金上昇率の関係を変化させることが考えられるのか、評価を行う必要がある。そのためには、雇用構造の実態の検証が課題となる。

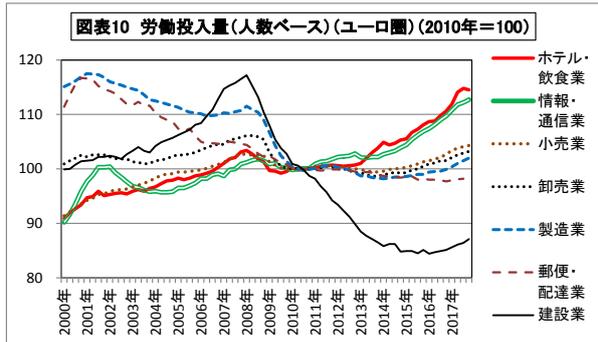
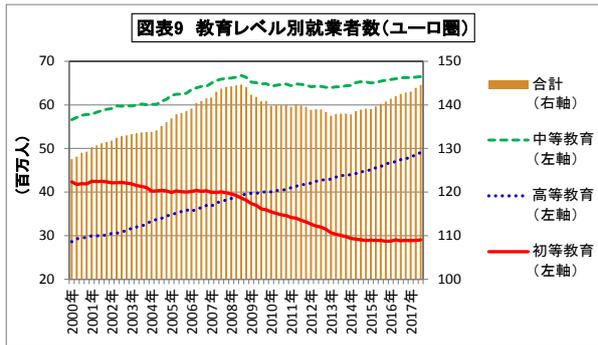
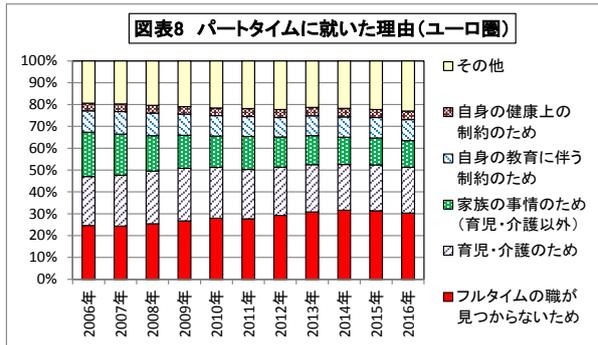
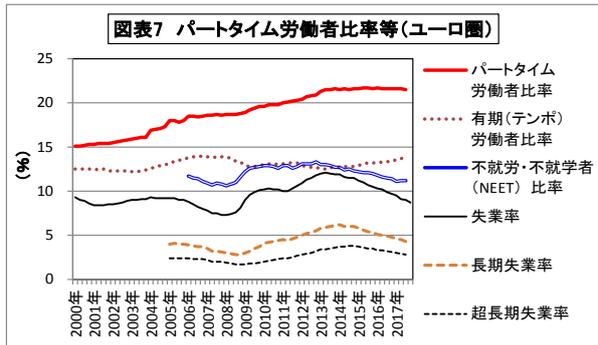
雇用構造の実態と賃金上昇の見通し

ユーロ圏の雇用市場の特徴としては、第一に賃金が硬直的であるパートタイム労働者や有期（テンポ）労働者の比率の高止まりや上昇がある（図表7）。長期・超長期の失業率や不就労・不就学者（NEET）比率が低下するなどの雇用情勢の改善の一方で、このような現象が生じている（注6）。しかも、フルタイムの職が見つからずパートタイムの選択を余儀なくされた者の比率は高く、依然として厳しい雇用環境の一端を窺うことができる（図表8）

第二には、教育レベル別に見た場合の、初等教育層や中等教育層での就業者数の伸びの鈍さに対する、高等教育層でのその安定的な増加傾向である（図表9）（注7）。賃金水準が高い高等教育層での就業者数の増加からは、就業者全体としての賃金水準の押上げが期待できると考えられる。

これに対し第三として、主要な産業別では雇用増加の中心はサービス業であり、なかでもホテル・飲食業と情報・通信業がその中心であるため、比較的給与水準が低いとみられる業種と高いとみられる業種との間での二極化の傾向が現れている点が挙げられる（図表10）。こうした雇用環境の下で、また初等教育層や中等教育層の就業者の伸びが鈍い中では、就業者数が増加している高等教育層からも、かなりの部分が比較的給与水準が低いとみられる業種で職を得ている可能性が考えられる。このことから、賃金水準が高い高等教育層での就業者数の増加から単純に就業者全体としての賃金水準の上昇を期待することは短絡に過ぎる、ということになるものとみられる。

以上の雇用構造の実態からは、また先に見た失業率と賃金上昇率の関係を弱め



（資料）図表7～10はEurostatのデータから農中総研作成

ているとみられる様々な要因の存在を勘案すれば、足元でのユーロ圏における雇用市場の引き締まりが直ちに賃金上昇に結び付くと考えるのは早計ではないかと考えられる。雇用構造の今後の推移に、引き続き注意を払うことが必要である。

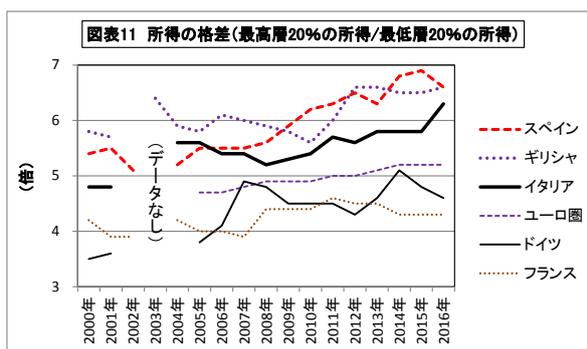
まとめ

このように、足元での雇用市場の引き締まりが早期に賃金上昇に結び付く可能性が大きくはないとすれば、第二の論点であった、賃金の上昇が家計消費の拡大などを通じ消費者物価の上昇に結び付くのかという設問は、少なくとも現時点では検討の意義は乏しいということになる。

むしろ、現在の雇用構造の実態を踏まえれば、注目されるのは就業者の間で高スキル・高賃金と低スキル・低賃金の二階層への分化が進行している点であり、その影響の波及の可能性である。この雇用市場の二極分化は財政危機を経て拡大したユーロ圏における国民の所得格差をさらに拡大させ、またこの格差の拡大はイタリアで見られるように政治情勢の不安定化に結び付く可能性を伴っている点で、注意が必要となる（図表 11）^(注 8)。

また他方では、失業率が継続的に低下し完全雇用に近づくにつれて、ユーロ圏では今後の経済成長の余地が縮小していく点も注目される。経済成長は潜在成長率に制約を受けることになるが、多くの国々では企業投資の伸び悩みなどから潜在成長率の伸びには大きな期待ができない状況にある。こうして経済成長が頭打ちとなる中では、上記の所得格差などの社会問題に伴う様々な軋轢が、より厳しい形で顕在化する可能性が見込まれる。

このような派生的な論点はあるものの、以上からすれば、ユーロ圏において足元で見られている雇用市場の引き締まりが早期に賃金上昇をもたらし、これが消費者物価の上昇に結び付くことで、ECB の「出口」に向けた動きを後押しすることになる可能性は、当面のところは限られているものと考えられる。(18. 4. 20 現在)



(資料) Eurostat のデータから農中総研作成

(注 1) 最近の雇用市場の引き締まりを反映する事例としては、今年 2 月に 4.3% という高率の賃上げや勤務時間の短縮を勝ち取った、ドイツ最大の労働組合、金属産業労組 IG メタルによる労使交渉が注目された。

(注 2) 主要な視点としては、賃金の上昇に伴う家計消費の拡大や、人件費の製品価格への転嫁などを通じた消費者物価の上昇の可能性である。

(注 3) 財政危機への対策の過程では、12 年は、ECB による無制限の国債購入策 (OMT) の導入決定や、恒久的な金融支援機関 (ESM) の設立などにより、危機の懸念が大幅に後退した、象徴的な年であった。

(注 4) 労働力人口 (就業者と失業者の合計) 比率は労働力人口を総人口で除したもので、就業比率は就業者数を総人口で除したものである。失業率は失業者数を労働力人口で除したものである。なお、失業率の算出では、集計の対象が 15 歳から 74 歳までの年齢層に限定されている。

(注 5) 家計消費を決める要因に関して提示されてきた仮説には、絶対所得仮説、相対所得仮説、流動資産仮説などがあるが、いずれにしても賃金動向は重要な要因であると考えられる。ただし、家計消費に影響を与える要因として、同時に、高い負債比率 (消費よりも負債残高削減を優先するインセンティブ)、貯蓄率の低下 (既に拡大した消費)、株価や不動産価格の上昇 (資産効果による消費拡大)、財政改革 (慎重な消費)、少子高齢化 (消費の頭打ち)、原油価格の低下 (購買力拡大による消費刺激)、などを考慮に入れる必要があるものと考えられる。

(注 6) 「パートタイム労働者」はフルタイム労働ではない労働者、「有期労働者」は雇用に期限が設けられている労働者で、その比率はそれぞれ就業者総数に占める比率である。また、「長期失業者」は失業期間が 12 ヶ月以上 24 ヶ月未満の失業者、「超長期失業者」は同 24 ヶ月以上の失業者であり、その比率はそれぞれ全失業者数に占める比率である。不就労・不就学者 (NEET) 比率は、15~24 歳の該当者の、同年齢層の全人口に占める比率である。

(注 7) ここでの教育レベルの分類は、UNESCO の “International Standard Classification of Education, ISCED 2011” に準拠したものである。

(注 8) 図表 11 は、最高所得人口 20% が得た合計所得の、最低所得人口 20% が得た合計所得に対する倍率を示している。